

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	235	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	地震などの大規模災害による離島地域の孤立化を防ぐため、被害の予防・低減、緊急物資輸送機能を有する港湾施設の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始	国 平良市
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を促進する。	-
活動状況			実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を引き続き促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業を促進する。

(4) 主な取り組みに対応する成果指標の達成状況

No.	主な取り組みに対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	微減	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、港湾機能を向上させ離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率のかつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 整備地区数	4地区	4地区	4地区	4地区	→	県
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	189,992	15,000 (繰越 174,992)	老朽化診断等による機能保全計画の策定(15地区)、及び機能保全計画に基づく保全工事の実施(1地区)【内閣府計上】	
活動状況			活動実績値	
漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。			1地区 沖縄八重山地区 (与那国島 久部良漁港)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) <input type="checkbox"/> 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) <input type="checkbox"/> 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	411,000 (繰越 174,992)	機能保全計画に基づく保全工事の実施(3地区)【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
機能保全計画の策定進捗状況		0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↑	(〇年)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト削減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの削減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業実施に取り組む。更新コストの削減については、新しい見知に基づく工法の検討をすることとし、予算平準化については、データベース等の管理システムの活用により効率的なマネージメントに努める。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実			
主な取組 (施策名)	237	災害防除(道路)	離島振興 計画記載頁	75	
対応する 主な課題	離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路等などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(管理) 県単舗装・災害防除事業費 地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)管理	408,121 (46,394)	314,171 (46,393)	緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等を実施した。【一括交付金(ハード)、県単等】	-
活動状況			活動実績値	
於茂登トンネルや白浜南風見線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。			対策実施箇所数 8カ所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	605,422 (93,922)	引き続き、緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を推進する。【一括交付金(ハード)、県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	道路法面等危険箇所における対策が順調に進捗しており、今後も危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	238	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保および地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域活力基盤 創造交付金事 業費(管理) 無電柱化推進 事業	505,253 (86,083)	236,422 (86,071)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号の無電柱化を推進した。【一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 1.0km	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,094,509 (268,819)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

無電柱化による災害地の緊急輸送道路の確保による安全・安心の確保、観光リゾート産業の発展を支援する景観形成の推進、歩いて暮らせる安全安心な環境づくりの推進を図るため、H24年度と比較して事業量を2倍にし、事業の進捗を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	14km (24年)	18km	1km	49km (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	平成24年度は1.0kmを整備し順調な事業進捗が図られている。H28目標値を達成するため、平成25年度から事業量を倍増して無電柱化の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

無電柱化推進事業は、これまでは電線管理者との合意が無ければ事業化することができなかったが、無電柱化の優先度が低いとされる地域では要請者負担方式を採用することで、さらなる事業の推進が可能となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在事業を実施している第二期無電柱化推進計画(H21~H25)における合意箇所以外の未合意箇所において、事業推進を図るため、電線管理者と協議し要請者負担方式による整備を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、合意路線の計画である第三期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定を踏まえ、平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	239	避難地としての都市公園整備	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	災害発生時においては、離島地域では海岸付近に多くの住民が居住していることから迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難地の確保が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時に避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	供用面積増加				→		市町村
	避難地として指定されている都市公園の整備					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共 投資交付金(市 町村事業)	123,500 (0)	123,500	災害時に避難地としての役割を担う場として用地取得や実施設計等を行った。【一括交付金(ハード)】	
活動状況			活動実績値	
災害時に避難地としての役割を担う場として用地取得や実施設計等を行った。			用地取得や実施設計等の実施	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	防災機能としての役割を担う都市公園の整備することで、災害発生時における住民が避難する場所を確保することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	防災機能としての役割を担う都市公園の整備することで、災害発生時における住民が避難する場所を確保することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)他	25,000 (0)	災害時に避難地としての役割を担う場の形成のため、広場等の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

公園整備は、長期間にわたるため、整備の効果を早期に発現に向けて、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	避難地に位置づけられている都市公園数	14箇所 (22年度)	18箇所 (23年度)	18箇所	↗	257箇所 (22年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—		—
状況説明	避難地に位置づけられている都市公園数は、基準値と比較して、現状値においてH28目標値である18箇所を達成しており、今後は、目標値の見直し検討が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園整備については、長期間にわたり、さらに、予算制約がある中においては、整備効果の早期に発現までに時間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

予算制約がある中においては、公園整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公園整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備の検討を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実			
主な取組 (施策名)	240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	離島振興 計画記載頁	75	
対応する 主な課題	復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補強 箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(管理) 県単橋りょう補修事業費 地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)管理	851,633 (178,535)	447,201 (178,535)	県管理道路(補助国道、県道)における、道路橋の補修・耐震補強を実施した。【一括交付金(ハード)、県単等】	-
活動状況			活動実績値	
池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施			補修・耐震補強箇所数 11カ所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業費 効果促進事業(管理)	1,187,262 (404,262)	引き続き、県管理道路における橋梁の補修・耐震補強を推進する。【一括交付金(ハード)、県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地震等災害時の安全や輸送道路の確保推進のため、橋梁の補修・耐震補強の予算増額を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
	参考データ(離島分)	離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成に向け、事業の推進が図られている。今後も老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に事業の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県の管理する道路橋は、復帰後にその多くが建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直し、健全度が低下した橋梁については優先的に補修を実施する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3町村	3村					市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策定					→	
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	230,613	99,203	市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強【社会資本整備総合交付金】	—
活動状況			活動実績値	
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定			3町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	各市町村が計画的に取り組むことで、平成25年度までに長寿命化修繕計画策定完了の予定である。今後は、修繕計画に基づいて計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各市町村が計画的に取り組むことで、平成25年度までに長寿命化修繕計画策定完了の予定である。今後は、修繕計画に基づいて計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	290,927 (131,255)	市町村道の長寿命化修繕計画策定の促進および補修・耐震補強【社会資本整備総合交付金】	—

## (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。
---------------------------

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	—	40% (23年度)	70% (24年度)	↗	89% (24年度)
状況説明	H25年度内で橋梁長寿命化修繕計画の策定を完了する。今後は、修繕計画に基づいて計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村の管理する道路橋の多くは復帰後に建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。 橋梁修繕計画策定は平成25年度内完了を目標とし、今年度予定の市町村は無理なく終わる必要がある。また、計画に基づく修繕・架替工事を速やかに実施することで、安全な道路ネットワークの形成に寄与する。
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握するよう市町村を指導していく必要がある。また、補修や架替え実施後の履歴を記録保存する仕組みを策定し、今後の維持管理の円滑かつ確実な実施につなげる必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直すよう指導し、健全度が低下した橋梁の補修を促進する。次年度、全ての市町村の橋梁長寿命化修繕計画策定がスムーズに終わるべく、未策定の市町村へ重点指導を行うと共に、橋梁修繕・架設工事の円滑な実施に向けたスケジュールの確認を行う。
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	242	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	老朽化して建て替え時期を迎えている公営住宅があり、計画的な建て替えが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化して建て替え時期を迎えている公営住宅について、計画的に建て替えを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅建替戸数				116戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の建替(南大東村、宮古島市、与那国町)					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公 共投資交付 金(住宅課市 町村事業)	57,634	0	建替:南大東村4戸 【一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
南大東村における公営住宅の建替。			0戸	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	老朽化して建て替え時期を迎えている公営住宅の建て替えにより、安全性の確保や防災性の向上が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公営住宅の整備によって、離島への定住促進が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	115,934 (57,634)	建替:南大東村4戸、与那国町4戸 【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,621戸 (24年度)	4,660戸	12戸	29,834戸 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は前年度より新たに12戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島市町村の公営住宅建設の要望が重なった場合、事業の実施時期を調整する場合がある。  
○公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、ダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)					→	県
					→		
ダムの長寿命化計							
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島の水安心事業	15,000	11,025	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)における長寿命化計画を策定。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
・離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。			長寿命化計画の策定:3ダム	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・離島3ダムにおける長寿命化計画の策定により、今後、老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・離島3ダムにおける長寿命化計画の策定により、今後、老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
			-

## (3) これまでの改善案の反映状況

--

## (4) 成果指標の達成状況

No	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (24年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化した施設の更新等を計画通り行っていく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

治水施設の長寿命化対策における電気、及び機械設備に係る費用は大きいため、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、他事業との予算調整を行い、計画的に整備する必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

治水施設の機能維持においては、関係機関(国・県)と密に調整し、他事業との予算調整をおこなひ、計画的に長寿命化対策を実施する。
--

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備延長0km				約0.8km		→  県
	河川の整備						
	儀間ダムの整備		試験湛水	供用開始			
	ダム情報基盤の整備(県管理3ダム:我喜屋、座間味、真栄里ダム)						
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
総合流域防災事業(河川) 儀間川総合開発事業	2,005,361 (971,292)	1,163,995	・石垣新川川にて護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】 ・儀間ダムにおいて、本体工事・管理設備工事等を行った。【各省計上】	-
活動状況			活動実績値	
・河川改修による流下能力の向上のため、護岸工事等を行った。 ・儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。			・整備延長:0.14km ・儀間ダムの建設:一式	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・多自然川づくりによる護岸改修工事により流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。 ・今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、浸水被害の軽減が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・多自然川づくりによる護岸改修工事により流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。 ・今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、浸水被害の軽減が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共 投資交付金 (河川) 儀間川総合開 発事業	1,422,831 (713,416)	・多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】 ・儀間ダムについて、本体工事及び周辺環境整備を行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

No	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1) 河川整備は、用地取得には地権者の合意に長期間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、橋梁の架け替え等多くの関連工事が必要なことから、事業期間が長期間に至ることが多いため、事業全体の進捗を常に把握しておく必要がある。

2) 儀間ダムについて、本体工事の完了後、試験湛水を行い堤体の安全性を確認する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1) 河川に関係する関係部局(農林、海岸、港湾、砂防事業者等)、市町村、自治会等と連携して、多自然川づくりに向けた取組みを進める。

2) 儀間ダムの試験湛水を行うにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

1) 河川整備に対する住民への理解・協力を得るため、事業説明会、ワークショップ等を開催する。

2) 儀間ダムの試験湛水を実施するにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備するため、町及び国、土木研究所と事前に調整し、試験湛水が円滑にいくよう努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	245	水道施設整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	離島の水道事業は、人口減少により事業の採算性に乏しく、また技術基盤も脆弱であることから、水道施設の維持、保全に苦慮しており、災害対策のための施設の耐震補強や管路の耐震化などの整備が進んでいない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	31%	→	市町村
水道施設(市町村管理)の更新・耐震化							
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水道施設整備費補助事業	1,535,558 (32,064)	1,395,558 (32,064)	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	—
活動状況			活動実績値	
【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】			管路の更新・耐震化等の整備:6市町村	
【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】				
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	6市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。 老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	6市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。 老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道施設整備費補助事業	629,781 (140,000)	【市町村】5市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。 【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行う。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
78	基幹管路の耐震化率(上水道)	10% (H22年)	8% (H23年)	31%	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	老朽化した水道施設の更新、耐震化を推進しているが、一部事業体において、耐震適合性のある管の判断基準を見直したことに伴い、耐震化率が基準値より減少している。平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、長期にわたる断水の発生が予測され県民生活、社会経済活動に与える影響が大きいことから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県は市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。